

名古屋大学 正会員 河上 省吾
 名古屋大学 正会員 広島 康裕
 名古屋大学 学生員。河合 肇

1.はじめに

パーソントリップ調査に基づいて各メーン間の分布交通量を的確に把握し、交通手段別分担を予測することは交通計画において重要な部分を占める。ここでは、都市内の地域的特性に応じた交通量の空間的分布を明確に表現すると考えられる指標、「ODトリップ密度」を提案し、さらに交通機関別分担率を「ODトリップ密度」と、交通の発生ソーンと集中ソーンとの関連に注目した交通施設条件・交通サービスとトリップ長等を説明変数とするモデルを考え、変数増加法による重回帰分析を行なった。

2. 分布交通量の特性

交通量分布の分析を交通施設の配置計画の観点から行なう場合、たとえメーン間交通量が多くても交通への集中度が低ければ大量輸送機関の配置は一般的に効率が悪いことが予想される。従って上表よりソーン間交通の特性を考慮する場合、次式であらわす「ODトリップ密度」を分析の指標として用いた方が絶対交通量で分析する場合よりも各ソーン間交通の地域的分担特性が鮮明になると考えられる。

$$t_{ij} = \frac{T_{ij}}{A_i \cdot A_j}$$

ここで t_{ij} はソーン i から j の ODトリップの ODトリップ密度、 T_{ij} はソーン i から j の交通量、 A_i, A_j はそれぞれソーン i, j の可住地面積である。例えば名古屋市内 16 ソーンについては、絶対交通量において可住地面積の比較的大きい港区や南区等の工場、住宅地の多い周辺部ソーンの内々トリップ量が都心部内々トリップ量に次いで量的に上位を占めるが、ODトリップ密度では都心部ソーン内々トリップ密度の次に都心部隣接の商業・住宅地ソーンのそれが量的に多い。また出勤目的にかけての都心部ソーンへの集中傾向、および帰宅目的においての都心部ソーンからの発生傾向の大きいことが、はつきりうかがえる。また絶対交通量の極端に大きい内々トリップも ODトリップ密度でみれば小さくなっている。

3. 機関別分担率の分析

次に、昭和46年10月に行なわれた中京都市群パーソントリップ調査の名古屋市内 16 ソーンのデータに基づいて、交通機関別分担率を従属変数とし、ソーン間の結合状況に着目した指標を、従来より用いられている指標に加え独立変数とし、線形重回帰モデルを設定する。ここでは「交通機関別分担率」とは、代表交通手段が鉄道・バス（路面電車を含む）、自動車（乗用車、貨物車）の 3 機関の分担率である。

ここで用いる説明変数を表-1 に示すが、「鉄道状況」と「ソーン間直結鉄道駅密度」とは前者は同一経営の鉄道と他のソーンへ行くものを、行きないものにゼロを与える、後者は

表-1. 重回帰分析に用いた説明変数

記号	変数の内容	(単位)
1	各目的別 ODトリップ密度	(トリップ/ km^2)
2	ソーン間 直線距離	(km)
3	ソーン間 道路距離	(km)
4	ソーン間 直結鉄道駅密度	(駅数/km ²)
5	駆側ソーンの 鉄道駅密度	(駅数/km ²)
6	着側ソーンの 鉄道駅密度	(駅数/km ²)
7	鉄道状況	
8	ソーン間 バス運行回数	(回)
9	駆側バス停密度	(バス停数/km ²)
10	着側バス停密度	(バス停数/km ²)
11	所要費用差 <鉄道-バス>	(円)
12	所要費用差 <鉄道-自動車> ^{*1}	(円)
13	所要費用差 <バス-自動車> ^{*1}	(円)
14	所要費用差 <自動車-大量輸送機関> ^{*2}	(円)
15	所要時間差 <鉄道-バス>	(分)
16	所要時間差 <鉄道-自動車>	(分)
17	所要時間差 <バス-自動車>	(分)
18	所要時間差 <自動車-大量輸送機関>	(分)

*1. 自動車の所要費用は走行費 23%km 同乗率 1.33 を用いた。

*2. 1ヶ月あたりの鉄道とバスの定期券代をマストラ費用とした。

この行けるもののうち、自ゾーンAの鉄道駅数と他ゾーンBの鉄道駅数との積をA、B両ゾーンを直結する各鉄道路線ごとに加えた値を、A、B両ゾーンの可住地面積の積で除した値をいう。また「ゾーン間バス運行回数」は市バス、名鉄バスの各路線ごとの運行回数を各ゾーン間のバス運行回数に組み直して作成したものである。

これらの多数の説明変数間には相関関係が強いものも認められ分析において注意する必要がある。表-2には相関係数が0.7以上とのものを示した。そして表-3には、各目的ごとに説明変数の偏回帰係数と、変数増加法において独立変数として加えられる順序を()内に示した。

4. 考察

F値については有意水準1%のF値(2.7~4.7)に比べ各目的とも高さに有意である。鉄道分担率については、直線、道路距離と相関が強い鉄道と自動車の所要費用差が、ほとんどの目的で第1の要因であり、直結鉄道密度や、「出勤」「帰宅」における鉄道状況も説明力が大きい。バス分担率は自動車分担率と同様、トリップ長と負の相関がある。○△トリップ密度は、強い要因にはならないが、バス分担率を上げる傾向をもつ。

表-2 要因間の相関係数の高いもの
(0.7以上)

	X ₂	X ₃	X ₁₂	X ₁₃	X ₁₄	X ₁₇
X ₂	1.000	0.945	-0.921	-0.930	0.920	0.728
X ₃		1.000	-0.966	-0.984	0.971	0.780
X ₁₂			1.000	—	-0.946	—
X ₁₃				1.000	-0.951	-0.750
X ₁₄					1.000	0.739
X ₁₇						1.000

(注) 上記の他に相関係数が0.7以上
0.88のものにてODトリップ密度とバス
(4目的)
運行回数がある。

表-3 目的別交通機関別分担率の重回帰分析の結果 (偏回帰係数X₀~X₁₈は10³倍した値)

交通目的	データ数	交通機関別分担率	F定 値	X ₀	X ₁	X ₂	X ₃	X ₄	X ₅	X ₆	X ₇	X ₈	X ₉	X ₁₀	X ₁₁	X ₁₂	X ₁₃	X ₁₄	X ₁₅	X ₁₆	X ₁₇	
出勤	202	鉄道 0.779 バス 0.685 自転車 0.563	50.3 -10.8 28.8 38.8 22.9 69.0 -0.141					80.2 (1) -1.85	9.54 (2) 10.1	6.95 (3) -3.66	0.33x10 ² 0.25x10 ²	2.21 0.156	0.0*	(1) 0.156	-0.185							
登校	104	鉄道 0.786 バス 0.703 自転車 0.726	39.9 30.8 24.2 40.8 27.6 60.6					47.8 (2)* -10.5	3.9 (3) -10.2	19.2 (1) -20.6		5.29 (4)* -5.29		(1) 0.855	-39.5 0.205							
帰宅	228	鉄道 0.759 バス 0.676 自転車 0.528	59.9 0.825 30.9 18.3 4.2 85.3					69.6 (2) -2.78	14.0 (3) 50.1	6.17 (4) 17.9	-0.27x10 ² -17.6	0.0*	(1) 1.94	0.1 0.300	(2) 0.136							
業務	203	鉄道 0.603 バス 0.310 自転車 0.639	37.8 -2.29 10.6 2.74 34.1 94.1					22.9 (2) -1.11	2.81 (3) 4.17 -7.09		0.05x10 ² -5.99	0.0*	(1) -2.41	0.1 -0.03	(2) -0.03							
日常的行動	80	鉄道 0.796 バス 0.626 自転車 0.702	43.7 -12.6 9.55 28.6 24.6 94.8					6.83 (1)* -1.13	35.7 (2) -56.5	3.6 (3) -12.1	-0.29x10 ² -16.0	0.048 (3)* -2.35										
非常的行動	111	鉄道 0.810 バス 0.603 自転車 0.763	68.0 -8.88 15.2 8.54 29.2 103					3.47 (2) -0.42	68.1 (1) -58.0	2.33 (2) -10.2	-0.29x10 ² -2.60	0.119 0.44										
全目的	252	鉄道 0.806 バス 0.757 自転車 0.560	64.8 1.14 44.6 20.6 16.3 20.2					47.2 (1) -2.09	1.14 (2) -37.2	12.7 (3) -2.60	-0.29x10 ² -1.45	0.139 0.45	0.0*	(1) 0.140	-0.149 0.218							

(注) *印は偏回帰係数が5%有意、その他は1%有意で5%有意まで変数増加打ち切ってある。